

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年7月13日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル5階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (千円)	10,815,807	5,112,076	43,667,437
経常利益又は経常損失 () (千円)	173,821	517,659	334,606
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	203,111	364,695	569,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,370	342,903	399,600
純資産額 (千円)	3,481,797	3,381,949	3,724,880
総資産額 (千円)	28,481,187	27,791,202	27,398,538
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	36.19	64.99	101.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.6	12.0	13.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における百貨店業界は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費の急激な落ち込みや、4月の緊急事態宣言発令に伴い、ほぼ全ての百貨店が営業を自粛したことにより、かつてない厳しい商況となった。

この間、当社においては、お客様の安全と従業員の健康確保を最優先とし、食品物産催事の中止など集客企画の見直しに加え、4月中旬からは約1ヶ月間臨時休業を行うなど、営業面では極めて厳しい対応を余儀なくされた。

こうした情勢の中、安全・安心をベースに感染防止策を徹底しながら、前期に引き続き店頭強化策を押し進め、3月には香林坊店の2階婦人服ゾーンに若い世代を意識したオケージョン対応ブランド「セルフオード」を新規にオープンした。5月18日の営業再開後についても、1階に北陸初登場となる化粧品ショップ「メイクアップキッチン」を新規導入するとともに、「クラランス」等の化粧品コーナーをリニューアルオープンする等、顧客層の拡大に積極的に取り組んできた。

売上高については、香林坊店、富山店ともに臨時休業したこともあり、大幅な減収となった。

利益面においては、販売管理費の圧縮に努めてきたが、売上高が大きく減少したことにより、損失となった。

また、その他事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響からホテル業の売上高が大幅に落ち込んだ。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高51億1千2百万円（前年同四半期比52.7%減）、営業損失5億5千8百万円（前年同四半期は1億3千8百万円の営業利益）、経常損失5億1千7百万円（前年同四半期は1億7千3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億6千4百万円（前年同四半期は2億3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となった。

また、百貨店業の業績は売上高48億8千7百万円（前年同四半期比52.5%減）、経常損失3億4千7百万円（前年同四半期は1億2千万円の経常利益）となった。

ホテル業の業績は売上高5千7百万円（前年同四半期比84.1%減）、経常損失1億5千5百万円（前年同四半期は2千7百万円の経常利益）となった。

出版業の業績は売上高1億1千1百万円（前年同四半期比9.8%増）、経常損失0百万円（前年同四半期は4百万円の経常損失）となった。

その他事業の業績は売上高1億6千5百万円（前年同四半期比39.7%減）、経常損失は1千1百万円（前年同四半期は3千2百万円の経常利益）となった。

尚、今後については、お客様と従業員の安全・安心を第一として、新型コロナウイルス感染症の影響を最小化すべく、営業面を中心に臨機応変に対応するとともに、お客様の期待に応えるべく新規ブランド、企画の導入に積極的に取り組んでいく。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、277億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加した。

負債については、244億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円増加した。

純資産については、33億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少した。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（4）研究開発活動

該当事項なし

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	6,003	-	3,462	-	1,151

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である2020年2月29日現在で記載している。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 392,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,000	55,470	-
単元未満株式	普通株式 64,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,003,400	-	-
総株主の議決権	-	55,470	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	392,000	-	392,000	6.52
計	-	392,000	-	392,000	6.52

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は392,141株である。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,576	2,345,248
受取手形及び売掛金	1,722,013	864,963
商品及び製品	1,496,645	1,529,045
仕掛品	16,910	20,877
原材料及び貯蔵品	42,939	41,658
その他	396,534	493,126
貸倒引当金	24,029	21,737
流動資産合計	5,372,589	5,273,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,455,684	23,211,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,025,887	14,163,375
建物及び構築物(純額)	8,429,797	9,048,280
機械装置及び運搬具	773,630	770,388
減価償却累計額	674,230	678,203
機械装置及び運搬具(純額)	99,399	92,185
土地	8,265,525	8,265,525
その他	1,480,709	1,670,697
減価償却累計額及び減損損失累計額	994,216	1,020,908
その他(純額)	486,493	649,788
建設仮勘定	314,411	-
有形固定資産合計	17,595,627	18,055,780
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	33,113	30,845
無形固定資産合計	34,685	32,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,017,283	2,062,232
差入保証金	5,753,520	5,743,545
繰延税金資産	150,490	150,472
その他	132,389	121,610
貸倒引当金	3,658,048	3,648,040
投資その他の資産合計	4,395,635	4,429,821
固定資産合計	22,025,948	22,518,019
資産合計	27,398,538	27,791,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695,835	1,162,954
短期借入金	4,408,504	5,994,581
未払法人税等	42,797	55,146
商品券	5,271,689	5,733,095
預り金	2,990,233	3,131,745
賞与引当金	69,377	42,877
ポイント引当金	208,253	202,619
商品券等回収損失引当金	497,223	515,355
店舗閉鎖損失引当金	33,975	-
その他	797,457	939,349
流動負債合計	17,015,347	17,777,724
固定負債		
長期借入金	3,690,392	3,546,765
繰延税金負債	606,855	620,512
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,429,972	1,421,513
資産除去債務	141,984	142,766
環境対策引当金	230,000	230,000
その他	205,678	316,544
固定負債合計	6,658,310	6,631,529
負債合計	23,673,658	24,409,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	1,512,637	1,877,332
自己株式	594,702	594,730
株主資本合計	2,507,342	2,142,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,412	255,780
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	61,290	54,485
その他の包括利益累計額合計	1,156,903	1,181,466
非支配株主持分	60,634	57,863
純資産合計	3,724,880	3,381,949
負債純資産合計	27,398,538	27,791,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	10,815,807	5,112,076
売上原価	8,266,355	4,053,091
売上総利益	2,549,452	1,058,984
販売費及び一般管理費	2,410,914	1,617,755
営業利益又は営業損失()	138,537	558,771
営業外収益		
受取利息	1,157	505
受取配当金	740	885
受取賃貸料	31,383	29,343
長期未回収商品券	83,711	87,452
店舗閉鎖損失引当金戻入額	60,000	33,399
持分法による投資利益	977	-
その他	5,258	11,221
営業外収益合計	183,229	162,807
営業外費用		
支払利息	31,463	32,882
減価償却費	26,870	18,790
商品券等回収損失引当金繰入額	74,440	55,554
持分法による投資損失	-	187
その他	15,171	14,281
営業外費用合計	147,945	121,695
経常利益又は経常損失()	173,821	517,659
特別利益		
補助金収入	20,083	150,260
貸倒引当金戻入額	-	10,000
工事負担金等受入額	129,608	-
その他	-	1,600
特別利益合計	149,691	161,860
特別損失		
固定資産除却損	2,063	4,409
特別損失合計	2,063	4,409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	321,448	360,208
法人税、住民税及び事業税	62,688	7,351
法人税等調整額	8,031	93
法人税等合計	54,657	7,257
四半期純利益又は四半期純損失()	266,791	367,466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	63,679	2,770
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	203,111	364,695

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	266,791	367,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,828	31,368
退職給付に係る調整額	5,592	6,805
その他の包括利益合計	110,420	24,562
四半期包括利益	156,370	342,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,691	340,132
非支配株主に係る四半期包括利益	63,679	2,770

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項なし

（会計方針の変更）

該当事項なし

（会計上の見積りの変更）

該当事項なし

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項なし

（追加情報）

（会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、当社グループにおいては食品物産催事の中止など集客企画の見直しや店舗の臨時休業を行ってきた。その後営業を再開したことに伴い、業績については6月以降徐々に回復に向かうものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っている。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性がある。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項なし

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	211,309千円	223,721千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項なし

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項なし

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	10,287,981	352,470	101,387	10,741,839	73,968	10,815,807	-	10,815,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	930	11,266	-	12,197	200,984	213,181	(213,181)	-
計	10,288,912	363,736	101,387	10,754,037	274,952	11,028,989	(213,181)	10,815,807
セグメント利益	120,377	27,176	4,567	142,986	32,291	175,277	(1,456)	173,821

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益の調整額 1,456千円は、持分法による投資利益977千円、未実現利益の消去等 2,433千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,886,447	52,788	111,350	5,050,586	61,489	5,112,076	-	5,112,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,106	5,068	-	6,175	104,227	110,402	(110,402)	-
計	4,887,553	57,856	111,350	5,056,761	165,717	5,222,479	(110,402)	5,112,076
セグメント利益又は損失()	347,092	155,583	322	502,998	11,955	514,953	(2,705)	517,659

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,705千円は、持分法による投資損失187千円、未実現利益の消去等 2,518千円である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	36円19銭	64円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	203,111	364,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	203,111	364,695
普通株式の期中平均株式数(株)	5,611,773	5,611,308

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。